



平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 東和銀行
 コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 吉永 國光
 (氏名) 橋本 政美
 TEL 027-234-1111
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点以下第1位未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	18,511	△21.0	3,262	△56.2	2,742	△49.0
30年3月期中間期	23,446	7.7	7,462	46.3	5,381	25.1

(注) 包括利益 31年3月期中間期 600百万円 (△88.7%) 30年3月期中間期 5,317百万円 (59.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	74.32	53.08
30年3月期中間期	145.93	81.09

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第二種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
31年3月期中間期	2,345,542	132,897	5.6	9.88
30年3月期	2,331,360	156,566	6.6	11.77

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 132,228百万円 30年3月期 155,907百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	—
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
 株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金合計は30円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△25.4	6,000	△61.3	4,000	△64.6	103.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	37,180,273 株	30年3月期	37,180,273 株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	275,664 株	30年3月期	294,511 株
③ 期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	36,895,830 株	30年3月期中間期	36,873,649 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	17,441	△19.2	3,835	△46.9	3,335	△36.0
30年3月期中間期	21,589	7.6	7,235	49.6	5,214	28.2

1株当たり中間純利益	
	円 銭
31年3月期中間期	90.40
30年3月期中間期	141.42

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		単体自己資本比率(国内基準)	
	百万円	%	百万円	%	%	%		
31年3月期中間期	2,340,741		130,528		5.5	9.75		
30年3月期	2,327,346		153,554		6.5	11.58		

(参考)自己資本 31年3月期中間期 130,263百万円 30年3月期 153,298百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	33,000	△26.1	6,000	△60.5	4,000	△63.8	103.21	

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
30年3月期	—	0.000	—	25.56	—
31年3月期	—	0.00			
31年3月期 (予想)			—	25.72	25.72

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 平成29年10月1日付で第二種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金合計は25円56銭となります。
3. 1株当たりの払込金額 200円
4. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式
- (1) 30年3月期
- ①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times (\text{日本円 TIBOR} + 1.15\%)$$
 (※) 株式併合の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。
- ②日本円 TIBOR
 平成29年4月1日における日本円 TIBOR (12ヶ月物) = 0.12818%
- ③発行済株式数
 17,500,000株
- (2) 31年3月期 (予想)
- ①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times (\text{日本円 TIBOR} + 1.15\%)$$
 (※) 株式併合の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。
- ②日本円 TIBOR
 平成30年4月2日における日本円 TIBOR (12ヶ月物) = 0.13636%
- ③発行済株式数
 7,500,000株
 (※) 平成30年5月11日付で第二種優先株式10,000,000株を取得し、同日そのすべてを消却したため、当第2四半期会計期間末現在発行済株式数は7,500,000株となっております。

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 財政状態に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(1) 中間連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書・・・・・・・・	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・	8
(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・	8
3. 中間財務諸表(個別)・・・・・・・・・・・・・・・・	9
(1) 中間貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	9
(2) 中間損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	10
(3) 中間株主資本等変動計算書・・・・・・・・	11
・平成31年3月期第2四半期 決算説明資料	

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の主な項目の実績は以下のとおりとなりました。

経常収益につきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少などによる資金運用収益の減少や、国債等債券売却益等の減少によるその他業務収益の減少などから、前第2四半期連結累計期間比49億35百万円減少の185億11百万円となりました。

経常費用につきましては、預金利息の減少などによる資金調達費用の減少や、営業経費の減少などから、前第2四半期連結累計期間比7億34百万円減少の152億48百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、32億62百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、27億42百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末比141億円増加の2兆3,455億円となりました。

預金は、安定した預金調達に努めた結果、前連結会計年度末比335億円増加の1兆9,829億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出の増加により前連結会計年度末比219億円増加の1兆4,290億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しながら適切な運用に努めた結果、前連結会計年度末比241億円増加の6,132億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、平成30年5月8日に公表いたしました計数に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	276,679	235,940
コールローン及び買入手形	2,825	1,567
商品有価証券	38	36
金銭の信託	1,999	9,959
有価証券	589,084	613,233
貸出金	1,407,149	1,429,095
外国為替	775	411
その他資産	28,326	28,916
有形固定資産	24,702	24,591
無形固定資産	1,427	1,340
繰延税金資産	994	1,717
支払承諾見返	3,869	3,944
貸倒引当金	△6,513	△5,212
資産の部合計	2,331,360	2,345,542
負債の部		
預金	1,949,336	1,982,929
コールマネー及び売渡手形	27,000	27,000
借入金	171,222	183,990
外国為替	51	56
その他負債	10,643	8,548
賞与引当金	448	445
退職給付に係る負債	8,531	2,141
役員退職慰労引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	534	482
偶発損失引当金	648	599
繰延税金負債	13	12
再評価に係る繰延税金負債	2,493	2,493
支払承諾	3,869	3,944
負債の部合計	2,174,793	2,212,645
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,155	17,500
利益剰余金	69,562	61,662
自己株式	△290	△272
株主資本合計	139,081	117,544
その他有価証券評価差額金	12,350	10,261
土地再評価差額金	3,093	3,093
退職給付に係る調整累計額	1,382	1,330
その他の包括利益累計額合計	16,826	14,684
新株予約権	255	264
非支配株主持分	403	403
純資産の部合計	156,566	132,897
負債及び純資産の部合計	2,331,360	2,345,542

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	23,446	18,511
資金運用収益	13,640	12,787
(うち貸出金利息)	10,309	9,918
(うち有価証券利息配当金)	3,255	2,788
役務取引等収益	3,148	3,347
その他業務収益	4,018	80
その他経常収益	2,639	2,295
経常費用	15,983	15,248
資金調達費用	231	164
(うち預金利息)	218	160
役務取引等費用	2,239	2,220
その他業務費用	10	0
営業経費	11,261	10,585
その他経常費用	2,241	2,276
経常利益	7,462	3,262
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	30	5
固定資産処分損	1	5
減損損失	29	—
税金等調整前中間純利益	7,431	3,257
法人税、住民税及び事業税	970	447
法人税等調整額	1,041	65
法人税等合計	2,012	512
中間純利益	5,419	2,744
非支配株主に帰属する中間純利益	37	2
親会社株主に帰属する中間純利益	5,381	2,742

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	5,419	2,744
その他の包括利益	△101	△2,143
その他有価証券評価差額金	△150	△2,091
退職給付に係る調整額	49	△52
中間包括利益	5,317	600
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,278	600
非支配株主に係る中間包括利益	39	△0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,160	59,825	△318	129,322
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,572		△1,572
親会社株主に帰属する中間純利益			5,381		5,381
自己株式の処分		△5		34	29
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△5	3,808	32	3,836
当中間期末残高	38,653	31,155	63,634	△285	133,158

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,513	3,093	867	21,474	227	348	151,372
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,572
親会社株主に帰属する中間純利益							5,381
自己株式の処分							29
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△152	－	49	△103	△0	39	△63
当中間期変動額合計	△152	－	49	△103	△0	39	3,772
当中間期末残高	17,360	3,093	916	21,371	227	388	155,145

当中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,155	69,562	△290	139,081
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,553		△1,553
親会社株主に帰属する中間純利益			2,742		2,742
自己株式の処分		△0		19	19
自己株式の消却		△22,744		22,744	－
自己株式の取得				△22,745	△22,745
利益剰余金から資本剰余金への振替		9,088	△9,088		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△13,655	△7,900	18	△21,537
当中間期末残高	38,653	17,500	61,662	△272	117,544

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,350	3,093	1,382	16,826	255	403	156,566
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,553
親会社株主に帰属する中間純利益							2,742
自己株式の処分							19
自己株式の消却							－
自己株式の取得							△22,745
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,089	－	△52	△2,141	9	△0	△2,131
当中間期変動額合計	△2,089	－	△52	△2,141	9	△0	△23,669
当中間期末残高	10,261	3,093	1,330	14,684	264	403	132,897

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表（個別）

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	276,632	235,893
コールローン	2,825	1,567
商品有価証券	38	36
金銭の信託	1,999	9,959
有価証券	589,976	614,167
貸出金	1,410,705	1,431,997
外国為替	775	411
その他資産	18,627	19,204
その他の資産	18,627	19,204
有形固定資産	24,790	24,678
無形固定資産	1,347	1,273
繰延税金資産	1,598	2,298
支払承諾見返	3,869	3,894
貸倒引当金	△5,840	△4,642
資産の部合計	2,327,346	2,340,741
負債の部		
預金	1,952,808	1,985,646
コールマネー	27,000	27,000
借入金	166,482	178,800
外国為替	51	56
その他負債	8,979	6,784
未払法人税等	2,545	377
リース債務	893	743
資産除去債務	321	320
その他の負債	5,218	5,342
賞与引当金	439	436
退職給付引当金	10,486	4,019
睡眠預金払戻損失引当金	534	482
偶発損失引当金	648	599
再評価に係る繰延税金負債	2,493	2,493
支払承諾	3,869	3,894
負債の部合計	2,173,792	2,210,213
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,155	17,500
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	13,655	—
利益剰余金	68,335	61,028
利益準備金	1,952	2,262
その他利益剰余金	66,383	58,765
繰越利益剰余金	66,383	58,765
自己株式	△290	△272
株主資本合計	137,854	116,910
その他有価証券評価差額金	12,350	10,259
土地再評価差額金	3,093	3,093
評価・換算差額等合計	15,444	13,353
新株予約権	255	264
純資産の部合計	153,554	130,528
負債及び純資産の部合計	2,327,346	2,340,741

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	21,589	17,441
資金運用収益	13,658	13,514
(うち貸出金利息)	10,331	9,936
(うち有価証券利息配当金)	3,251	3,498
役務取引等収益	2,825	3,019
その他業務収益	4,018	80
その他経常収益	1,087	826
経常費用	14,353	13,605
資金調達費用	247	170
(うち預金利息)	218	160
役務取引等費用	2,143	2,109
その他業務費用	10	0
営業経費	10,936	10,260
その他経常費用	1,014	1,064
経常利益	7,235	3,835
特別利益	—	0
特別損失	30	5
税引前中間純利益	7,204	3,830
法人税、住民税及び事業税	947	427
法人税等調整額	1,042	67
法人税等合計	1,990	495
中間純利益	5,214	3,335

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,660	31,160	1,637	57,195	58,832	△318	128,329
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,572	△1,572		△1,572
利益準備金の積立					314	△314	—		—
中間純利益						5,214	5,214		5,214
自己株式の処分			△5	△5				34	29
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△5	△5	314	3,327	3,642	32	3,669
当中間期末残高	38,653	17,500	13,655	31,155	1,952	60,522	62,475	△285	131,999

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,510	3,093	20,604	227	149,161
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,572
利益準備金の積立					—
中間純利益					5,214
自己株式の処分					29
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△153	—	△153	△0	△154
当中間期変動額合計	△153	—	△153	△0	3,515
当中間期末残高	17,356	3,093	20,450	227	152,677

当中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,655	31,155	1,952	66,383	68,335	△290	137,854
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,553	△1,553		△1,553
利益準備金の積立					310	△310	—		—
中間純利益						3,335	3,335		3,335
自己株式の処分			△0	△0				19	19
自己株式の消却			△22,744	△22,744				22,744	—
自己株式の取得								△22,745	△22,745
利益剰余金から資本剰余金への振替			9,088	9,088		△9,088	△9,088		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△13,655	△13,655	310	△7,617	△7,307	18	△20,944
当中間期末残高	38,653	17,500	—	17,500	2,262	58,765	61,028	△272	116,910

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	12,350	3,093	15,444	255	153,554
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,553
利益準備金の積立					—
中間純利益					3,335
自己株式の処分					19
自己株式の消却					—
自己株式の取得					△22,745
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,091	—	△2,091	9	△2,081
当中間期変動額合計	△2,091	—	△2,091	9	△23,025
当中間期末残高	10,259	3,093	13,353	264	130,528

平成31年3月期第2四半期 決算説明資料

1. 平成31年3月期第2四半期決算の概要	1
2. 損益状況	3
3. 業務純益	5
4. 利鞘	5
5. 有価証券関係損益	5
6. 有価証券の評価損益	6
7. 自己資本比率	7
8. ROE、ROA、OHR	7
9. リスク管理債権	8
10. 金融再生法開示債権	9
11. 貸倒引当金	9
12. 業種別貸出状況等	10

1. 平成31年3月期第2四半期決算の概要

(1) 損益の概要

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年 中間期	平成29年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	17,441	21,589	△ 4,147	△ 19.2
業務純益	3,929	7,242	△ 3,312	△ 45.7
実質業務純益	4,014	7,242	△ 3,228	△ 44.5
コア業務純益	3,985	6,524	△ 2,538	△ 38.9
経常利益	3,835	7,235	△ 3,400	△ 46.9
中間純利益	3,335	5,214	△ 1,879	△ 36.0

コア業務純益は、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入（取崩）、国債等債券売買損益を除いたものです。

平成30年中間期の業績は、預金残高が前年同期比226億円増加するとともに貸出金残高も同405億円増加するなど順調に推移いたしました。この結果、本業の収益力を示すコア業務純益は、39億85百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比18億79百万円減少の33億35百万円となりました。

(2) 預金の状況

【単体】

(単位：億円)

	平成30年 9月末 (A)	平成29年 9月末 (B)	前年同期比		平成30年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
預金	19,856	19,629	226	1.1	19,528	328
法人	4,148	3,882	266	6.8	3,868	280
個人	15,318	15,325	△ 7	△ 0.0	15,309	8
その他	389	422	△ 32	△ 7.7	349	39

(3) 貸出金の状況

【単体】

(単位：億円)

	平成30年 9月末 (A)	平成29年 9月末 (B)	前年同期比		平成30年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
貸出金	14,319	13,914	405	2.9	14,107	212
個人向け	3,494	3,514	△ 19	△ 0.5	3,496	△ 1
中小企業向け	7,263	7,031	232	3.3	7,120	143
その他	3,561	3,368	193	5.7	3,490	70

(注) 中小企業向けは、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出を除く。

(4) 預り資産の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年 9月末 (A)	平成29年 9月末 (B)	前年同期比		平成30年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
投資信託	74,568	77,156	△ 2,587	△ 3.3	74,623	△ 54
個人年金保険等	90,651	80,381	10,270	12.7	84,412	6,239

(5) 損益の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年 中間期	平成29年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	17,441	21,589	△ 4,147	△ 19.2
資金運用収益	13,514	13,658	△ 144	△ 1.0
役員取引等収益	3,019	2,825	194	6.8
その他業務収益	80	4,018	△ 3,938	△ 98.0
その他経常収益	826	1,087	△ 260	△ 23.9
経常費用	13,605	14,353	△ 747	△ 5.2
資金調達費用	170	247	△ 76	△ 30.9
役員取引等費用	2,109	2,143	△ 34	△ 1.6
その他業務費用	0	10	△ 10	△ 93.8
営業経費	10,260	10,936	△ 676	△ 6.1
その他経常費用	1,064	1,014	49	4.8
経常利益	3,835	7,235	△ 3,400	△ 46.9
特別利益	0	—	0	—
特別損失	5	30	△ 25	△ 83.7
税引前中間純利益	3,830	7,204	△ 3,374	△ 46.8
法人税、住民税及び事業税	427	947	△ 520	△ 54.8
法人税等調整額	67	1,042	△ 974	△ 93.5
法人税等合計	495	1,990	△ 1,494	△ 75.1
中間純利益	3,335	5,214	△ 1,879	△ 36.0

(6) 連結決算の概要

(単位：百万円)

	平成30年 中間期	平成29年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	18,511	23,446	△ 4,935	△ 21.0
経常利益	3,262	7,462	△ 4,200	△ 56.2
親会社株主に帰属する中間純利益	2,742	5,381	△ 2,639	△ 49.0

(7) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：%)

	平成30年 9月末 (A)	平成30年 3月末 (B)	(A - B)
単体	9.75	11.58	△ 1.83
連結	9.88	11.77	△ 1.89

2. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成30年中間期		平成29年中間期
			平成29年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	14,334	△ 3,766	18,100
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	14,305	△ 3,076	17,382
国 内 業 務 粗 利 益	3	13,684	△ 3,778	17,462
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	13,681	△ 3,063	16,744
資 金 利 益	5	12,783	△ 50	12,833
役 務 取 引 等 利 益	6	897	229	668
そ の 他 業 務 利 益	7	2	△ 3,958	3,960
(国債等債券損益)	8	2	△ 715	718
国 際 業 務 粗 利 益	9	650	12	637
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	624	△ 13	637
資 金 利 益	11	560	△ 17	577
役 務 取 引 等 利 益	12	12	△ 0	13
そ の 他 業 務 利 益	13	76	29	46
(国債等債券損益)	14	26	26	—
経 費 (除く臨時処理分)	15	10,319	△ 537	10,857
人 件 費	16	6,050	△ 268	6,319
物 件 費	17	3,507	△ 151	3,659
税 金	18	761	△ 117	878
業務純益(一般貸倒繰入前)	19	4,014	△ 3,228	7,242
コ ア 業 務 純 益	20	3,985	△ 2,538	6,524
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	21	84	84	—
業 務 純 益	22	3,929	△ 3,312	7,242
国債等債券損益(5勘定戻)	23	28	△ 689	718
臨 時 損 益	24	△ 93	△ 86	△ 6
不 良 債 権 処 理 額 ②	25	905	△ 37	943
貸 出 金 償 却	26	626	△ 206	832
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	226	226	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	28	52	△ 57	110
そ の 他	29	0	△ 0	0
(貸倒償却引当費用①+②)	30	990	47	943
株 式 等 関 係 損 益	31	242	242	△ 0
株 式 等 売 却 益	32	242	242	—
株 式 等 売 却 損	33	—	—	—
株 式 等 償 却	34	—	△ 0	0
貸 倒 引 当 金 取 崩 額 ③	35	—	△ 578	578
償 却 債 権 取 立 益	36	152	△ 154	307
そ の 他 臨 時 損 益	37	416	365	51
経 常 利 益	38	3,835	△ 3,400	7,235
特 別 損 益	39	△ 5	25	△ 30
税 引 前 中 間 純 利 益	40	3,830	△ 3,374	7,204
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	41	427	△ 520	947
法 人 税 等 調 整 額	42	67	△ 974	1,042
法 人 税 等 合 計	43	495	△ 1,494	1,990
中 間 純 利 益	44	3,335	△ 1,879	5,214
信 用 コ ス ト ① + ② - ③	45	990	625	364

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年中間期		平成29年中間期
		平成29年中間期比	
連 結 粗 利 益	13,829	△ 4,496	18,325
資 金 利 益	12,622	△ 786	13,409
役 務 取 引 等 利 益	1,127	218	908
そ の 他 業 務 利 益	79	△ 3,928	4,007
営 業 経 費	10,585	△ 675	11,261
貸 倒 償 却 引 当 費 用	961	△ 25	986
貸 出 金 償 却	663	△ 212	876
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	222	222	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	22	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	52	△ 57	110
そ の 他	0	△ 0	0
株 式 等 関 係 損 益	247	247	△ 0
そ の 他	732	△ 652	1,384
経 常 利 益	3,262	△ 4,200	7,462
特 別 損 益	△ 5	25	△ 30
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,257	△ 4,174	7,431
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	447	△ 523	970
法 人 税 等 調 整 額	65	△ 976	1,041
法 人 税 等 合 計	512	△ 1,499	2,012
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	2	△ 35	37
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	2,742	△ 2,639	5,381

【連結対象会社数】

(社)

	平成30年中間期		平成29年中間期
		平成29年中間期比	
連 結 子 会 社 数	3	0	3
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

3. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年中間期		平成29年中間期
		平成29年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	4,014	△ 3,228	7,242
職員一人当たり(千円)	2,553	△ 2,004	4,558
(2) 業務純益	3,929	△ 3,312	7,242
職員一人当たり(千円)	2,499	△ 2,058	4,558

4. 利鞘

【単体】

(全店)

(単位：%)

	平成30年中間期		平成29年中間期
		平成29年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.30	△ 0.03	1.33
(イ)貸出金利回	1.41	△ 0.09	1.50
(ロ)有価証券利回	1.17	0.04	1.13
(2) 資金調達原価(B)	0.96	△ 0.09	1.05
(イ)預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.34	0.06	0.28

(国内)

(単位：%)

	平成30年中間期		平成29年中間期
		平成29年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.25	△ 0.03	1.28
(イ)貸出金利回	1.41	△ 0.09	1.50
(ロ)有価証券利回	1.19	0.07	1.12
(2) 資金調達原価(B)	0.96	△ 0.08	1.04
(イ)預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.29	0.05	0.24

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年中間期		平成29年中間期
		平成29年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	28	△ 689	718
売却益	29	△ 699	728
償還益	—	—	—
売却損	0	△ 10	10
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	242	242	△ 0
売却益	242	242	—
売却損	—	—	—
償却	—	△ 0	0

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(金額単位：百万円)

【連結】	平成30年9月末				平成30年3月末		
	評価損益	30年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	246	△ 53	246	—	300	300	—
その他有価証券	13,815	△ 2,865	16,207	2,391	16,681	18,205	1,524
株 式	6,138	△ 50	6,390	251	6,189	6,364	175
債 券	6,779	△ 2,612	7,731	951	9,392	9,746	353
そ の 他	897	△ 201	2,085	1,188	1,099	2,094	995
合 計	14,062	△ 2,918	16,454	2,391	16,981	18,505	1,524
株 式	6,138	△ 50	6,390	251	6,189	6,364	175
債 券	6,865	△ 2,663	7,817	951	9,528	9,882	353
そ の 他	1,057	△ 205	2,246	1,188	1,263	2,258	995

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は（中間）期末日の時価に基づいております。

(金額単位：百万円)

【単体】	平成30年9月末				平成30年3月末		
	評価損益	30年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	246	△ 53	246	—	300	300	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	13,780	△ 2,858	16,172	2,391	16,639	18,163	1,524
株 式	6,103	△ 44	6,354	251	6,147	6,322	175
債 券	6,779	△ 2,612	7,731	951	9,392	9,746	353
そ の 他	897	△ 201	2,085	1,188	1,099	2,094	995
合 計	14,026	△ 2,912	16,418	2,391	16,939	18,463	1,524
株 式	6,103	△ 44	6,354	251	6,147	6,322	175
債 券	6,865	△ 2,663	7,817	951	9,528	9,882	353
そ の 他	1,057	△ 205	2,246	1,188	1,263	2,258	995

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は（中間）期末日の時価に基づいております。

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末 (速報値)		平成30年3月末
		平成30年3月末比	
(1) 自己資本比率 ((2)/(3))	9.75%	△ 1.83%	11.58%
(2) 単体における自己資本の額	119,704	△ 19,236	138,941
(3) リスクアセットの額	1,227,263	28,205	1,199,058
(4) 単体総所要自己資本額	49,090	1,128	47,962

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年9月末 (速報値)		平成30年3月末
		平成30年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 ((2)/(3))	9.88%	△ 1.89%	11.77%
(2) 連結における自己資本の額	121,706	△ 19,931	141,637
(3) リスクアセットの額	1,231,661	28,438	1,203,222
(4) 連結総所要自己資本額	49,266	1,137	48,128

8. ROE、ROA、OHR 【単体】

(1) ROE (自己資本利益率)

(単位：%)

	平成30年9月期		平成29年9月期
		平成29年9月期比	
① 業務純益ベース	5.52	△ 4.06	9.58
② コア業務純益ベース	5.60	△ 3.03	8.63
③ 中間純利益ベース	4.69	△ 2.21	6.90

(2) ROA (総資産利益率)

(単位：%)

	平成30年9月期		平成29年9月期
		平成29年9月期比	
① 業務純益ベース	0.33	△ 0.31	0.64
② コア業務純益ベース	0.34	△ 0.23	0.57
③ 中間純利益ベース	0.28	△ 0.18	0.46

総資産から支払承諾見返勘定を除いております。

(3) OHR (経費対粗利益率)

(単位：%)

	平成30年9月期		平成29年9月期
		平成29年9月期比	
OHR	71.99	12.01	59.98
コア業務粗利益OHR	72.13	9.67	62.46

9. リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末		平成30年3月末
		平成30年3月末比	
(1)破綻先債権額	1,549	849	699
(2)延滞債権額	32,724	△ 4,846	37,571
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	1,080	△ 382	1,462
(5)合計	35,354	△ 4,379	39,733
貸出金残高(末残)	1,431,997	21,292	1,410,705

(単位：%)

貸出	破綻先債権額	0.10	0.06	0.04
金残	延滞債権額	2.28	△ 0.38	2.66
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
高比	貸出条件緩和債権額	0.07	△ 0.03	0.10
	合計	2.46	△ 0.35	2.81

保全状況

(単位：百万円)

	平成30年9月末		平成30年3月末
		平成30年3月末比	
(1)リスク管理債権	35,354	△ 4,379	39,733
(2)担保保証による保全額	24,410	△ 2,481	26,891
(3)貸倒引当金	2,592	△ 1,292	3,885
(4)保全率(2)+(3)/(1)	76.37%	△ 1.08%	77.45%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年9月末		平成30年3月末
		平成30年3月末比	
(1)破綻先債権額	1,559	844	715
(2)延滞債権額	32,804	△ 4,852	37,657
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	1,080	△ 382	1,462
(5)合計	35,444	△ 4,391	39,835
貸出金残高(末残)	1,429,095	21,946	1,407,149

(単位：%)

貸出	破綻先債権額	0.10	0.05	0.05
金残	延滞債権額	2.29	△ 0.38	2.67
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
高比	貸出条件緩和債権額	0.07	△ 0.03	0.10
	合計	2.48	△ 0.35	2.83

保全状況

(単位：百万円)

	平成30年9月末		平成30年3月末
		平成30年3月末比	
(1)リスク管理債権	35,444	△ 4,391	39,835
(2)担保保証による保全額	24,433	△ 2,494	26,928
(3)貸倒引当金	2,658	△ 1,291	3,949
(4)保全率(2)+(3)/(1)	76.43%	△ 1.08%	77.51%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末		平成30年3月末
		平成30年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,569	△ 125	6,694
危険債権	27,965	△ 3,869	31,834
要管理債権	1,080	△ 382	1,462
小計 b	35,614	△ 4,377	39,992
正常債権	1,401,998	25,706	1,376,291
合計 a	1,437,612	21,329	1,416,283
b/a × 100	2.47%	△ 0.35%	2.82%

保全状況

(単位：百万円)

	平成30年9月末		平成30年3月末
		平成30年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権	35,614	△ 4,377	39,992
(2) 担保保証による保全額	24,526	△ 2,477	27,004
(3) 貸倒引当金	2,614	△ 1,293	3,907
(4) 保全率 (2) + (3) / (1)	76.20%	△ 1.09%	77.29%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

11. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末		平成30年3月末
		平成30年3月末比	
貸倒引当金	4,642	△ 1,197	5,840
一般貸倒引当金	2,039	84	1,954
個別貸倒引当金	2,603	△ 1,282	3,885

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年9月末		平成30年3月末
		平成30年3月末比	
貸倒引当金	5,212	△ 1,300	6,513
一般貸倒引当金	2,212	22	2,189
個別貸倒引当金	3,000	△ 1,323	4,323

12. 業種別貸出状況等

(1)業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末		平成30年3月末
		平成30年3月末比	
国内店分	1,431,997	21,292	1,410,705
製造業	169,925	3,290	166,635
農業、林業	2,928	627	2,301
漁業	—	△ 17	17
鉱業、採石業、砂利採取業	196	0	196
建設業	84,330	3,569	80,761
電気・ガス・熱供給・水道業	14,048	263	13,785
情報通信業	20,971	1,944	19,027
運輸業、郵便業	46,488	2,024	44,464
卸売業、小売業	99,014	4,240	94,774
金融業・保険業	40,089	△ 10,946	51,035
不動産業、物品賃貸業	231,249	7,900	223,348
各種サービス業	156,163	1,878	154,285
地方公共団体	217,095	6,626	210,468
その他	349,493	△ 108	349,602

(2)消費者ローン

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年9月末		平成30年3月末
		平成30年3月末比	
消費者ローン残高	341,101	523	340,577
住宅ローン残高	317,350	1,040	316,310
その他ローン残高	23,750	△ 516	24,267